



**基金165億円で
震災から市民の命守れ**
河合 克平 議員



▶ 耐震化のための補助拡充は考えていない

問 基金165億円を将来の災害のために活用し、耐震化率を上げることが必要だ。耐震化率を上げる考えは。

答 耐震化率は令和7年で74.6%だ。さらなる耐震化の促進が必要だ。費用負担の面で耐震改修が困難な住宅もあるので、耐震シェルターや防災ベッド設置支援など減災の取り組みも重要だ。

問 8年度愛知県の予算では、耐震シェルター整備に30万円、木造住宅の除却には52万円の補助を上限としているが、市では減災の予算化はなく、木造住宅の除却は20万円だ。県の予算を活用する考えは。

答 耐震化率を上げるのに、耐震性のない住宅の除却は重要だが、木造住宅除却補助の拡充は考えていない。木造住宅の耐震シェルター等設置工事は、補助制度の要綱はあるが、利用者がいないので予算化していない。

問 防災対応も含め、1軒1軒訪問することが必要だ。防災減災や耐震化率を上げるためアウトリーチをし、市民の皆さんが安心していられる状況をつくっていく考えは。

答 現時点では、対象となる住宅を戸別訪問し、補助制度の利用を促すことは考えていない。



**不適切事務処理の
再発防止策は**
山岡 幹雄 議員



▶ 管理職が進捗を直接確認管理する

問 不適切な事務処理が相次ぐ中、発生した背景や原因を検証し、二度と繰り返さないための組織的なチェック体制と再発防止策をどのように進めるのか。

答 多くの工事案件を抱え、担当者に業務が集中し、周囲に相談する余裕がなかったことなどが要因。今後は、予算執行状況や未処理案件を定期的に共有し、複数人による確認や管理職による進捗管理を徹底する。また、相談しやすい職場環境を整え、全庁で情報共有し、コンプライアンスの徹底を図る。

——— 合併20年、市主催事業の見直し ———

問 納涼まつり・盆踊り大会や二十歳の集いについて、人口減少、担い手不足、物価高騰、職員負担などを踏まえ、開催内容や運営方法を見直していく考えは。

答 納涼まつりは担い手不足や酷暑、経費上昇などから従来の運営体制の維持が困難になりつつある。今後は開催時期・時間帯や会場、民間委託、行政と地域の役割分担などを実行委員会の主体的な考え方を尊重しながら協議していく。二十歳の集いも関係者の意見を踏まえ、事業の充実と見直しを進める。



**小学校体育館へ空調
整備を進める考えは**
石崎 誠子 議員



▶ 避難者の安全確保と避難所運営に努める

問 本市の小学校体育館へのエアコン設置の必要性について、防災部局、教育部局それぞれの認識は。

答 近年の酷暑や指定避難所として使用することも踏まえ、避難者の安全や健康をいかに確保するかは考慮すべき課題。学校体育館に空調を整備することは、熱中症対策に大きな効果が見込まれる。愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会に、期間中に使用されるスポットクーラー52台の譲渡を令和8年7月に要望した。

問 避難者の安全と健康を確保する観点から、小学校体育館へ空調整備を進める考えは。

答 小学校体育館が指定避難所として重要な役割を担っていることや、避難所生活環境の向上についても十分認識している。想定される災害の規模、発生する時期、災害状況に応じた避難者の安全確保と避難所運営に努める。

——— コミュニティセンター廃止の見直しは ———

問 個別施設計画における廃止とは、どこまで確定した方針なのか。

答 廃止の方向性とした施設は、現時点で見直す予定はないが、すぐに利用停止や取り壊しになる訳ではない。



**愛西市ゆかりの
アメリカ移民の活用は**
馬淵 紀明 議員



▶ 地域社会への愛着等育むことにつなげる

問 「愛西市ゆかりのアメリカ移民」が今年4月に発行されたが、子どもたちの教育にどう生かしていくか。

答 小学校では地域学習の副読本として、中学校ではアメリカの地理や近代日本の歴史の資料として活用する。児童・生徒が身近な地域にも国際的な歴史やつながりがあることを学び、地域社会への誇りや愛着を育むことにつなげる。キャリア教育、国際理解教育の推進においても効果が期待できると考えている。

——— コミュニティセンターはなくなるのか ———

問 コミュニティセンターが今すぐになくなる、取り壊すのではという不安な声を聞くが、実際に起こりうるか。

答 コミュニティセンターが今すぐなくなるという事実はない。また、方向性が廃止である施設が、すぐに利用停止や取壊しになるわけではない。

——— 草平児童館には屋外グラウンドがないが ———

問 草平児童館には屋外で遊ぶグラウンドがない。土地の寄附があればグラウンドは整備できるのか。

答 児童館のグラウンドとして利用可能と判断できる土地の寄附の申出があれば、条件次第で検討可能だ。